

第 2 章

ロシア・ウクライナ戦争下でのロシア政軍関係

公益財団法人日本国際問題研究所研究員 田島理博

プーチン政権下での権威主義的体制を維持するための源泉の 1 つに、ロシア国民からの高い支持¹を有するとともに、歴史的に形成されてきた「強いロシア」像の体現者として国内に認知されているロシア軍²からの支持を集め、以て強力な権力基盤としていることを挙げることができる。

それゆえにロシアに於ける政軍関係の様相は他の諸国に比べ特異なものとなっており、政治指導部、とりわけプーチン政権下では軍改革や軍をその中心的役割に据えた愛国主義的政策の注入を通して軍の組織的利益・社会的地位を充足させるとともに、自身に近い軍幹部を政権中枢あるいは政治エリートへ登用させることなどを通じて政治指導部への求心力を高め、同時に国防分野に関して軍の専制的立場を確立させた。その一方で、公式・非公式な軍への監視・監督体制はもとより、国防相をはじめとする国防省内の一部ポストの文民化や指揮系統の一元化を通して政治指導部による軍への統制を行っている。すなわち、政治指導部と軍との間に一定程度の互惠的関係が生じ、軍はたんに軍事分野に留まらず対外政策・社会政策に関与することを通じ、共産党の介入を受けつつも党の政治に介入を行う構図であったソ連期に於いて醸成された政治的性格を保持するとともに政権の体制維持に多大なる貢献を果たしている。

こうした関係性の維持のため、政軍間の脅威認識・価値観の共有と軍の社会的支持の維持、政治指導部による軍の自立性の保護、および対立回避のための統制は不可欠となる。その一環として 2018 年 7 月、プーチン大統領は国防省傘下に軍事政治総局(Главное военно-политическое управление Вооружённых сил Российской Федерации, ГВПУ РФ)を設置する大統領令に署名³した。同局は軍内部の政治・思想教育を所掌する⁴とともに、軍の各種広報⁵や学童・生徒を対象とした全国軍事愛国社会運動協会「ユナルミヤ」(Юнармия)や軍事テーマパーク「愛国者公園」(Парк «Патриот»)の運営も担当しているといわれている。2021 年にプーチン大統領の論文『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』が発表された際には政治総局が主体となり必須科目として軍内部での軍事・政治訓練教育に組み込まれた⁶。かつてソ連期に存在した軍内部のソ連共産党機関、すなわち政治将校制度とは異なり政治指導部の直轄機関ではないものの、政治総局は政治指導部のある種の出先機関として内部から軍の統制を行いつつ共産主義にかわりプーチン政権のイデオロギーを軍内部に浸透させる役割を担っているといえよう。

以上のような前提・背景をもとに、ロシア・ウクライナ戦争下での政軍関係を俯瞰すると、戦争勃発以降の 3 年余のなかで政軍間の不安定化、軍の政治指導部への不満拡大と、政治指導部による軍への過度な介入を生じさせる出来事がたびたび生じたといえよう。戦争の長期化に伴うロシア側の苦戦と元来軍の専制分野であるはずの軍事作戦への政治指導部の介入、さらには軍の補完的役割であるはずの民間軍事会社が戦線へ積極的に投入された事に端を発する 2023 年の所謂プリゴジンの乱に係る一連の顛末⁷に於いては軍内部の一部勢力の政治指導部への不満が浮き彫りなり、これまで考えられてきた政治指導部と軍との互惠的関係に歪みが生じていることが浮き彫りになった。その一方でプーチン政権は 2024 年の大統領選挙に至る過程に於いて、前年 2023 年 12 月の出馬表明では軍から強い要請を受ける形で出馬を決断するプーチンというストーリーラインを打ち出し、また翌 2024 年 2 月末の年次教書演説に於いても軍の戦地での攻勢について表明するなど、「強い軍隊に支持された」「強い大統領」像を引き続き打ち出しつつも、大統領に再選したのちの第 5 次プーチン政権発足前後には 2012 年以降

長きにわたり職務を遂行してきたショイグ国防相が安全保障会議書記に転じさせ、同氏に紐帯する高級軍人が相次いで逮捕・解任させるなど、軍に対する統制は強化させている。

これらの動向に関して、本稿執筆段階で軍は表面上政治指導部の統制を受け続け、1990年代に生じたかのような大規模な反発・政治的介入等は起こっていない。軍は政治指導部に対し一定の不満はあるものの、現状の統制状況と一定の利益が充足されているがゆえに政軍間のバランスは保たれている。一方でこうした組織的利益・社会的評価・認識共有のサイクルが崩壊した場合、政治的介入を行う可能性はある。また、前述した諸事象に対するプーチン政権の対応には、引き続き軍を支持基盤とみなしつつも、軍の政治介入を一定程度警戒しているのではないかと指摘ができればよい。こうした現状に対して政治総局等の機関がどのような役割を果たし、あるいはその役割は限定的なのかにつき考察を要するものとする。

¹ 例えば、全ロシア世論調査センター(ВЦИОМ)がロシア国民に対し行っている公的機関への支持・不支持を問うた世論調査では2014年以降常に70%以上の支持率を有している。<https://wciom.ru/ratings/deyatelnost-obshchestvennykh-institutov/>

² 本稿に於いて「軍」あるいは「ロシア軍」という用語は国防省傘下たるロシア連邦軍(Вооруженные силы Российской Федерации)のみを指すものとし、他省庁傘下の武力組織については紙面の制約からこれを扱わない。

³ Указ Президента Российской Федерации от 30.07.2018 № 454, «О внесении изменений в Указ Президента Российской Федерации от 16 августа 2004 г. № 1082 "Вопросы Министерства обороны Российской Федерации" и в Положение, утвержденное этим Указом»,<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201807300078?index=1>

⁴ Лента.ру, от 5 февраля 2018 г., «В российскую армию вернут политруков»,<https://lenta.ru/news/2018/02/05/politruki/>

⁵ テレビ(Звезда)、新聞(Красная Звезда)など

⁶ РБК.ру, от 15 июля 2021 г., «Шойгу обязал военных изучить статью Путина об Украине»,
<https://www.rbc.ru/politics/15/07/2021/60f0475d9a7947b61f09f4be>

⁷ 「プリゴジンの乱」の一連の動向等に関しては、拙稿「国問研戦略コメント(2023-05)「プリゴジンの乱」：ワグネルの盛衰と反乱の影響」を補助的に参照されたい。https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-05.html